

(第20号) 北陸・技術管理だより

平成25年9月20日

◆下半期に向けて

平成25年度も上半期を終えようとしています。上半期は平成24年度補正予算と一体となった、いわゆる「15ヶ月」予算の執行による、工事等の発注件数の大幅増加、「平成25年度公共工事設計労務単価」の上昇、工事における「低入札調査基準価格の見直し」など、公共事業を取り巻く環境が大きく変化しました。

下半期はこれらの施策の効果などをしっかりフォローアップするとともに、工事等における生産性の向上についても、引き続き、取り組んで行く必要があります。

本号では、「施工パッケージ型積算方式の試行拡大」、「専任補助者の配置による若手技術者の育成支援(一部改良)」、「平成25年度公共事業労務費調査」、「工事の生産性向上説明会の開催」について、情報提供させていただきます。

(YT)

◆施工パッケージ型積算方式の試行拡大

施工パッケージ型積算方式については、平成24年10月1日以降に入札した土木工事から63の施工パッケージを試行導入しているところです。平成25年度は、まず4月から、既に導入している施工パッケージ単価について、資材、労務、機械経費の物価変動に伴う標準単価および機労材構成比の改定を行いました。また、平成25年10月からは、新たに146の施工パッケージを設定し、平成25年10月1日以降に入札を行う土木工事から拡充します。これに伴い、施工パッケージ型積算基準についても拡充しており、国土交通省HPに掲載しています。

(<http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekkei.html>)

【平成25年10月追加適用分】

分類	パッケージ数	パッケージ名称
土工	18	床掘、掘削補助機械搬入搬出、基面整正、転石破碎、埋戻し、人力積込、人肩運搬、小車運搬、ベルトコンベア併用人力掘削等
共通工	54	基礎碎石、裏込碎石、コンクリートブロック積、連節ブロック張、逆T型擁壁、L型擁壁、化粧型枠、ボックスカルバート、アンカー工等
コンクリート工	4	コンクリート、モルタル練、型枠、撤去しない埋設型枠(材料費)
河川海岸	2	消波根固めブロック製作、消波根固めブロック据付
河川維持工	29	散在塵芥処理、堆積塵芥処理、軟弱土等運搬、巨石張、巨石積、野芝種子吹付、笠コンクリートブロック、配管設置等
舗装工	2	フィルター層敷設、透水性アスファルト舗装
付属施設	12	支柱、車止めポスト、歩車道境界ブロック、地先境界ブロック、排水樹、橋名板取付、橋梁用高欄、飾り高欄、距離標等
道路維持修繕工	9	路面切削、殻運搬(路面切削)、素地調整、付属構造物塗替、路面清掃、側溝清掃、ガードレール復旧、ガードパイプ復旧等
共同溝工	13	舗装版破碎積込、運搬(電線共同溝)、軽量鋼矢板設置撤去、管路材設置、プレキャストブロック設置、蓋設置等
橋梁工	3	前処理、工場塗装、排水管

(基準第一係：MK)

◆「専任補助者の配置による若手技術者の育成支援(一部改良)」

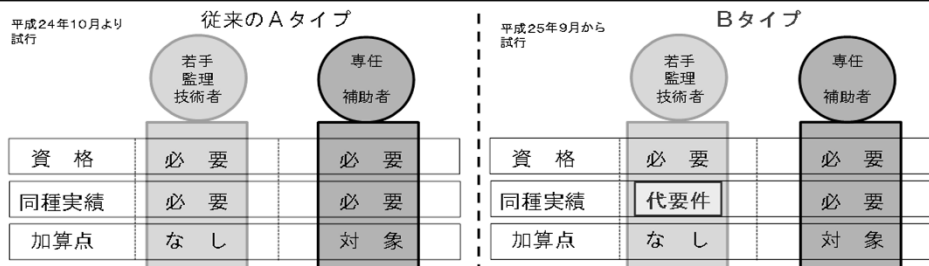
平成24年10月以降に入札公告した工事で試行している「若手技術者の活用、育成のための専任補助者制度」について、今回、従来の制度を一部改良し、監理(主任)技術者の要件を緩和したBタイプを追加し運用することとしました。

一部改良の内容としては、専任補助者を配置する場合で、監理(主任)技術者に必要としていた、従来の同種実績に代わる条件として、「過去5年間の北陸地方整備局所掌(港湾空港関係事務に関するものを除く)の工事において、監理(主任)技術者もしくは現場代理人としての施工経験があること。」としたBタイプを追加。なお、従来の制度はAタイプとし、専任補助者の配置、タイプの選択は競争参加者が自由に選択できます。

平成25年9月1日以降に入札公告を開始する工事(施工能力評価型及び技術提案評価型)に適用しています。

監理技術者の資格は有するものの、現場経験が少ないなど、監理技術者として工事に従事しにくい若手技術者の育成、技術力向上をめざし、監理技術者に加え経験等豊富な専任補助者を配置する(専任補助者を評価対象者として追加)工事を、平成24年度から総合評価を適用する工事全てにおいて試行しており、専任補助者を配置するかどうかについては競争参加者が自由に選択できる。

【一部改良】従来の専任補助者制度において、同種工事の実績に代え要件緩和したBタイプを試行。
(従来の制度はAタイプとし、実施の有無・タイプについては競争参加者が自由に選択可)



代要件：監理(主任)技術者は、同種工事の実績に代え、

「過去5年間に北陸地方整備局所掌(港湾空港関係事務に関するものを除く。)の工事の現場代理人もしくは監理(主任)技術者としての施工経験があること。」

(工事品質確保係：SY)

※詳細については、各工事の「入札公告・入札説明書」によりご確認願います。

◆平成25年度公共事業労務費調査について

公共事業労務費調査は公共事業従事者の賃金実態を調査し、国土交通省及び農林水産省等が、翌年度の公共工事発注の際に工事費の積算に使用する「公共工事設計労務単価」の設定の基礎資料等を得るための調査です。

調査月(10月)に対象になった公共工事に従事した建設労働者の賃金について、労働基準法に基づく「賃金台帳」から調査票に転記することにより賃金の支払実態を調べるもので、昭和45年から毎年定期的実施しています。

平成25年度の公共工事設計労務単価は、技能労働者不足と社会保険加入徹底の観点から、前年度比15.1%増(51全職種平均)という大幅な引き上げとなりました。建設産業の健全な発展のためには「技能労働者への適切な賃金水準の確保」が不可欠であり、今回の調査では、引き上げが賃金に適切に反映されているかが重要なポイントになります。

毎年、調査対象企業の皆様から提出頂いた調査票のうち「就業規則に定める所定労働時間が法定の週40時間以内であることの確認ができない」、「賃金台帳に賃金の受領を証明する押印がない」、「調査票への記入事項の根拠となる資料がない」などの理由により無効票として棄却されてしまうものがあります。棄却されないために、労働基準法に基づく就業規則、賃金台帳を整備していただきますようお願いします。

今年度の調査の流れとスケジュールは右図の通りです。

調査に対するご理解とご協力をお願いします。

表-1 調査対象工事と調査対象労働者

調査対象工事	二省(独立行政法人、事業団等を含む)、都道府県および政令指定都市所管の公共工事です。
調査月	・10月の賃金を調べます。 ・ただし、一部職種(38職種)において10月の調査期間中に調査対象工事に従事せず9月の調査期間中に調査対象工事に従事している場合は9月の賃金を調べます。
調査対象労働者	・調査月において調査対象工事に従事した労働者です。 ・元請、下請(管備会社を含む)を問わず、全ての労働者(51職種)が対象です。

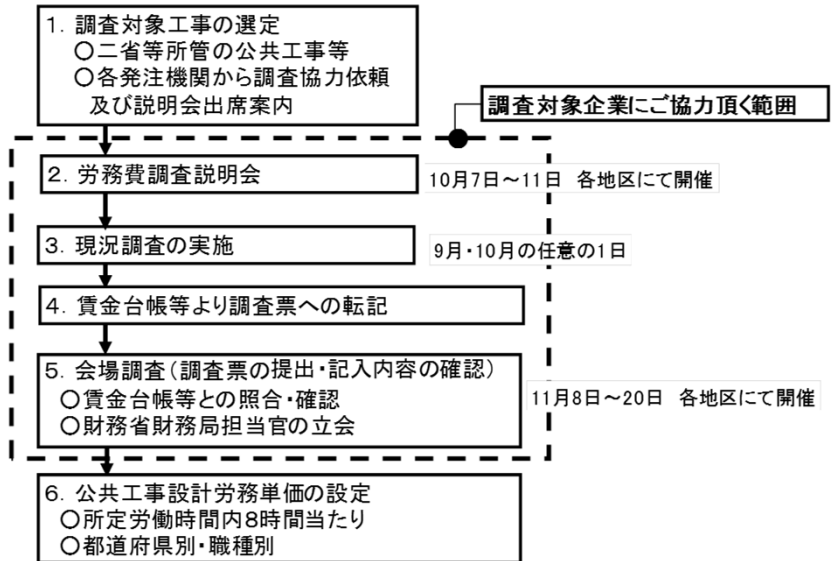


図 公共事業労務費調査の流れとスケジュール (教習係:NN)

◆工事の生産性向上説明会の開催

建設現場の生産性向上の取り組みを確実に進めるため、受注者と発注・監督・検査担当職員を対象とした「生産性向上説明会」を平成21年度より毎年開催しています。

生産性向上説明会は、平成24年度より年2回開催しており、今年度は前期(5～7月)に管内10会場で受注者612名、発注者302名、現場技術員122名の合計1,036名に対し「工事施工の円滑化4点セット」や「工事書類の簡素化」等を説明しております。

後期については、右表のとおり、10月下旬から11月中旬に管内5会場で開催予定としておりますので、参加をお願いします。(※前期受講者は原則除外となります。)

また、受注者を対象にした、工事の生産性向上臨時相談窓口についても開設予定です。

(検査係:SK)

平成25年度(後期)生産性向上説明会
開催予定

	日時	会場
1	10月31日(木) 13:30～	上信越 長野市ものづくり支援センター
2	11月 7日(木) 13:30～	石川 津幡町文化会館
3	11月 8日(金) 9:30～	富山 岩瀬ナナル会館
4	11月11日(月) 13:30～	下越 北陸地方整備局
5	11月13日(水) 13:30～	中越 中之島文化センター

(編集後記)

工事の施工、業務の履行がこれから本格化する中で、受発注者間の意思疎通、情報共有を適切に実施し、効率的に事業を執行することが重要であると考えております。技術管理業務に関する意見等がございましたら、下記まで連絡くださるようお願いいたします。(YT)

編集・発行 北陸地方整備局企画部技術管理課

住所:950-8801 新潟市中央区美咲町1-1-1

e-mail : gikan@hrr.mlit.go.jp

http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/

電話:025-370-6702

FAX:025-280-8861